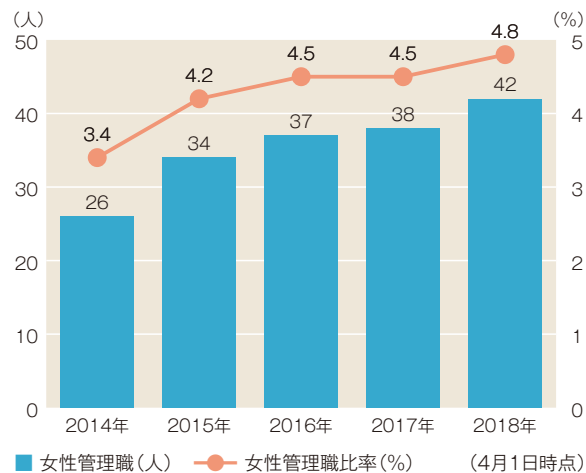


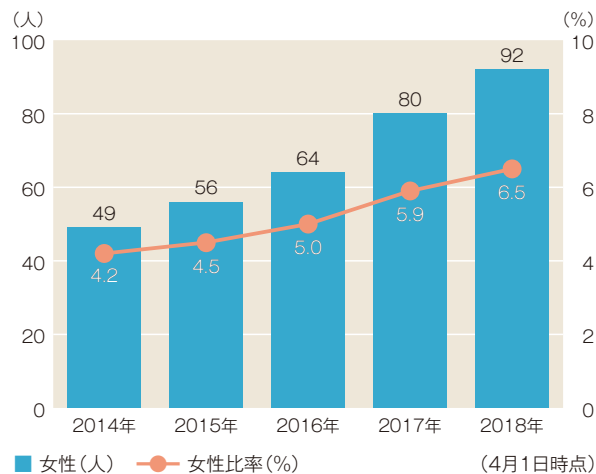
人事データ

● ダイバーシティ推進

女性管理職人数推移



女性管理職・女性係長クラス人数推移



多様な価値観やバックグラウンドを持つ方が活躍できるような仕組みを整えています。

また、女性活躍推進の一環として、女性管理職と共に、今後管理職を担う係長クラスの人財育成にも力を入れています。

育児支援制度利用実績

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
女性	出産数(人)	40	45	32	37	50
	育児休業取得者数(人)	40	44	32	37	49
	育児休業取得率(%)	100	98	100	100	98
男性	配偶者出産数(人)	150	176	156	150	140
	配偶者出産休暇取得者数(人)*	—	—	87	102	98
	配偶者出産休暇取得率(%)*	—	—	55.8	68.0	70.0
	育児休業取得者数(人)	2	4	9	14	18
	育児休業取得率(%)	1.3	2.3	5.8	9.3	12.9

*配偶者出産休暇は2015年7月より新設のため、2015年度は2015年7月～2016年3月までの取得者数

定年退職者の再雇用率

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
対象者(人)	62	79	31	36	49	52	41
再雇用者(人)	53	62	28	32	45	50	36
再雇用率(%)	85.5	78.5	90.3	88.9	91.8	96.2	87.8

障がい者雇用率

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人数(人)	84	84	84	89
雇用率(%)	2.12	2.18	2.14	2.22

人事データ

● ダイバーシティ推進

育児支援制度一覧

妊娠前	妊娠期	出産	女性が受けられる制度				男性が受けられる制度		男性・女性ともに受けられる制度	
			0歳	1歳	2歳	3歳	小学校1年生	小学校4年生	中学校3年生	
<p>■不妊治療を理由とした積立年次休暇取得 不妊治療を理由とした積立年次休暇(※)取得が可能です。 処遇/有給 期間/1年度に5労働日</p>	<p>■つわり休暇 妊娠中につわりなどで就業が困難な場合に休暇の取得ができます。 処遇/有給 期間/妊娠中7日が限度</p> <p>■通院時間 健康診査の受診等で、通院のために必要な時間を通院時間とすることができます。 処遇/有給 期間/妊娠中および出産後1年間</p> <p>■妊娠を理由とした短時間勤務 1日2時間を限度として30分単位で就業時間の短縮ができます。 処遇/短縮時間分は無給 期間/妊娠中</p> <p>■妊産婦の時間外勤務、深夜勤務、休日勤務の免除 妊産婦は時間外勤務、深夜勤務、休日勤務を免除することができます。 期間/妊娠中～出産後1年以内</p>	<p>■出産休暇 出産前と出産後の休暇です。 処遇/有給 期間/出産予定日の6週間前から産後8週間まで</p> <p>■配偶者出産休暇 配偶者の出産に伴い、1分産あたり5日まで休暇を取得することができます。 処遇/有給 期間/分娩に伴う入院等から産後8週間</p> <p>■育児休業 積立年次休暇(※)の活用により育児休業を取得することができます。 処遇/有給 期間/配偶者の出産日翌日から産後8週間</p>	<p>■育児休業 育児を目的とした休業の取得ができます。 処遇: 育児休業者手当(月額2万円、6ヵ月を限度) 期間/子が2歳を超えて最初の4月末まで</p> <p>■育児を理由とした短時間勤務 1日2時間を限度として30分単位で就業時間の短縮ができます。 処遇: 短縮時間分は無給 期間/子が小学校4年生の4月末まで</p> <p>■育児のための時差勤務 所定就業時間内前後1時間の範囲で時差出勤ができます。 期間/子が小学校4年生の4月末まで</p> <p>■育児のための時間外勤務の制限、深夜勤務の免除 ・時間外勤務の制限…1ヶ月について24時間、1年について150時間を超えての時間外勤務を制限することができます。 ・深夜勤務の免除…22時から翌5時までの勤務を免除することができます。 期間/子が小学校の就学始期に達するまで</p> <p>■育児のための時間外勤務の免除 時間外勤務を免除することができます。 期間/子が3歳に達するまで</p> <p>■看護休暇 子の看護や子に予防接種や健康診断を受けさせるための休暇が取得できます。子1人につき1年間で5日を限度とし、子が2人以上の場合は、1年間で10日を限度とします。半日単位で取得することが可能です。 処遇/有給 期間/子が小学校4年生の4月末まで</p> <p>■育児のための積立年次休暇取得 1歳未満の子を養育する社員は、育児を理由とした積立年次休暇(※)取得が可能です。(年休を10日以内の範囲で残して取得可能) 処遇/有給</p> <p>■育児時間 1歳未満の子を養育する社員は、休憩時間の他に就業期間1日につき2回、1回について30分の育児時間を受けることができます。 処遇/有給</p>							
										<p>■学校行事休暇 積立年次休暇(※)の活用により、子の小学校、中学校における次の5つの学校行事に参加することを目的とした休暇の取得ができます。 処遇/有給 ①入学式②卒業式③運動会④文化祭⑤授業参観 期間/子が小学校～中学校まで</p>

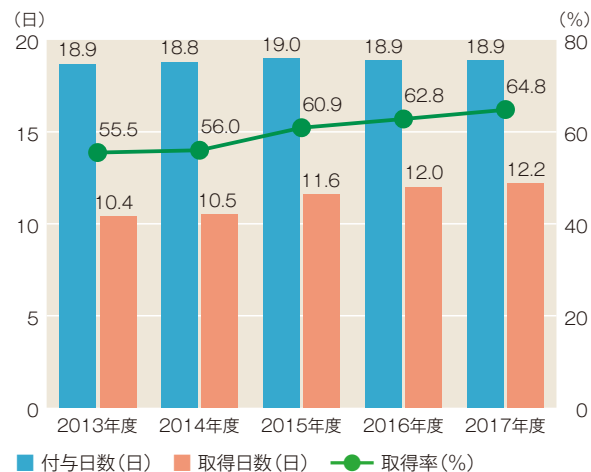
※ 積立年次休暇: 時効により失効した年次休暇を20日までストックして、一定事由の際に利用できる有給休暇

人事データ

● ワーク・ライフ・バランス

柔軟な働き方の支援をはじめ、各種休暇を整備しています。また、年休を取得しやすい環境の整備にも努めています。

年休取得日数／取得率推移



柔軟な働き方を支援する制度

在宅勤務制度	自宅で業務を行なう制度
サテライト勤務制度	全国の事業所で業務を行なう制度
時差勤務制度	1日の所定労働時間は変えず、始業時刻・終了時刻を個人別に設定する制度
フレックスタイム制度	1カ月の所定労働時間内で個人別に出退勤時刻を管理する制度
短時間勤務制度	1日の所定労働時間を最大2時間まで30分単位で短縮する制度

休暇制度

年次休暇	勤続年数に応じて最大で年間20日分の付与される有給休暇
積立年次休暇	時効により失効した年次休暇を20日までストックして、一定事由の際に利用できる有給休暇
私傷病休暇	私傷病による長期療養、入院後のアフターケアなどに利用できる有給休暇(積立年次休暇を活用)
ボランティア休暇	ボランティア活動に参加する際に利用できる有給休暇(積立年次休暇を活用)
育児のための休暇	1歳未満の子の育児のために利用できる有給休暇(積立年次休暇を活用)
自己啓発休暇	満45歳以上の社員が自己啓発や退職準備のために利用できる有給休暇(積立年次休暇を活用)
不妊治療休暇	不妊治療のために利用できる有給休暇(積立年次休暇を活用)
学校行事休暇	子どもの学校行事のために利用できる有給休暇(積立年次休暇を活用)
公務休暇	選挙その他公民としての権利の行使、裁判員等となる場合に利用できる有給休暇
慶弔休暇	本人の結婚などの慶事、また親族の弔事のための有給休暇
赴任休暇	転勤時の生活準備等のための有給休暇
罹災休暇	天災地変その他災害にかかった際の有給休暇
交通遮断休暇	伝染病などによって交通が遮断、伝染病予防のため就業が禁止された場合の有給休暇
公傷病休暇	業務上の負傷や病気による療養のための有給休暇
出産休暇	女性従業員の出産のための有給休暇
配偶者出産休暇	配偶者が子どもを出産する際の入退院や出産立ち会い等のための有給休暇
生理休暇	生理日における就業が困難な女性社員が取得できる有給休暇
つわり休暇	妊娠中につわり等で就業が困難な女性社員が取得できる有給休暇
看護休暇	小学校4年生までの子どもの病気・怪我の看護、予防接種や健康診断のための有給休暇
リフレッシュ休暇	勤続20年、30年の社員がリフレッシュするための有給休暇
介護休暇	負傷、疾病や障害の家族を介護するための有給休暇

環境マネジメントデータ

● 環境マネジメントシステム

ISO14001:2015 認証登録範囲：牛乳、乳製品、アイスクリーム、飲料、その他の食品の製造及び研究開発

● 本社／研究情報センターサイト		
● 本社(プラザビル)	〒108-8384	東京都港区芝5-33-1
● 本社(目黒ビル)	〒153-8657	東京都目黒区目黒4-4-22
● 本社(芝浦DFビル)	〒108-0023	東京都港区芝浦3-13-8
● 研究情報センター	〒252-8583	神奈川県座間市東原5-1-83
● 佐呂間工場	〒093-0504	北海道常呂郡佐呂間町字西富123
● 別海工場	〒088-2572	北海道野付郡別海町西春別清川町18
● 盛岡工場	〒020-0133	岩手県盛岡市青山2-3-14
● 福島工場	〒960-8154	福島県福島市伏拝字清水内5
● 利根工場	〒303-0043	茨城県常総市内守谷町4013-1
● 東京工場	〒124-8577	東京都葛飾区奥戸1-29-1
● 多摩サイト		
● 東京多摩工場	〒207-0021	東京都東大和市立野4-515
● 大和工場	〒207-0021	東京都東大和市立野4-601
● 東日本市乳センター	〒207-0021	東京都東大和市立野4-540
● 装置開発センター	〒207-0021	東京都東大和市立野4-515
● 松本工場	〒390-0837	長野県松本市鎌田2-1-4
● 富士工場	〒418-0046	静岡県富士宮市中里東町639
● 中京工場	〒483-8256	愛知県江南市中奈良町一ツ目1
● 近畿工場	〒663-8242	兵庫県西宮市津門飯田町2-95
● 神戸サイト		
● 神戸工場	〒657-0854	兵庫県神戸市灘区摩耶埠頭3番
● 西日本市乳センター	〒657-0854	兵庫県神戸市灘区摩耶埠頭3番
● 横浜乳業	〒252-1125	神奈川県綾瀬市吉岡東3-6-1
● エムケーチーズ	〒252-1116	神奈川県綾瀬市落合北1-1-1
● 富士森永乳業*	〒411-0933	静岡県駿東郡長泉町納米里18
● 熊本森永乳業*	〒861-8011	熊本県熊本市東区鹿島瀬町431-1
● 日本製乳	〒999-2176	山形県東置賜郡高島町大字糠野目字高野寺694-1
● 東洋乳業	〒731-0211	広島県広島市安佐北区三入1-19-7
● 沖縄森永乳業	〒903-0105	沖縄県中頭郡西原町字東崎4番地15
● 十勝浦幌森永乳業*	〒089-5607	北海道十勝郡浦幌町字材木町1
● 北海道保証牛乳	〒047-0264	北海道小樽市桂岡町3番8号
● 東洋酪乳	〒458-0919	愛知県名古屋市中区桶狭間神明1518番地
● 東北森永乳業仙台工場	〒983-0001	宮城県仙台市宮城野区港1-1-9
● 東北森永乳業秋田工場	〒018-3596	秋田県大館市岩瀬字上軽石野38-1
● 森永北陸乳業富山工場	〒930-0916	富山県富山市向新庄町8-3-45
● 森永北陸乳業福井工場	〒910-0805	福井県福井市高木2丁目601
● フリジポート熊本工場	〒861-1312	熊本県菊池市森北仁田畑1812番地の24
● シェフォーレ	〒276-0022	千葉県八千代市上高野1355-31

※2018年10月1日に社名変更をしています。

ISO14001:2015認証登録は、旧社名で登録をしています。(2018年10月時点)

● 環境会計

(対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

対象範囲：直系13工場+関係16工場+本社・研究情報センター、支社・支店・センター

環境保全コスト

分類	項目 コスト内訳	単位	2017年度	
			投資額	費用額
事業エリア内				
①公害防止コスト	典型7公害防止コスト	千円	500,610	1,019,859
②地球環境保全コスト	温暖化防止、フロン対策等コスト	千円	482,280	484,336
③資源循環コスト	廃棄物等の資源再利用コスト	千円	219,551	332,311
エリア内計		千円	1,202,441	1,836,506
事業エリア外				
④上下流コスト	原料、流通、廃棄後のコスト	千円	0	541,140
⑤環境管理コスト	環境マネジメント、講習会等コスト	千円	0	256,907
⑥社会活動コスト	緑化、美化推進、河川清掃コスト	千円	0	20,511
⑦環境損傷対応コスト	汚染負荷量賦課コスト	千円	0	18,981
エリア外計		千円	0	837,538

環境保全効果

分類		効果	単位	2016年度	2017年度
①公害防止コストに対する効果	大気汚染防止	SOx排出量の削減	トン-SOx	-50	1
		NOx排出量の削減	トン-NOx	12	49
②地球環境保全コストに対する効果	温暖化防止	生産によるCO ₂ 排出量の削減	トン	11,750	5,041
		業務によるCO ₂ 排出量の削減	トン	472	1,077
③資源循環コストに対する効果	資源有効利用	運搬によるCO ₂ 排出量の削減	トン	1,238	3,176
		水使用量の削減	千トン	713	539
④上下流コストに対する効果	容器包装に関連する環境負荷低減	廃棄物排出量の削減	トン	1,748	5,638
		紙製容器包装の利用量の削減	トン	778	-547
		プラスチック製容器包装の利用量の削減	トン	906	-195

※効果は該当年度と前年度の差で表示しています。(プラスが減少、マイナスが増加を表します)

環境経済効果

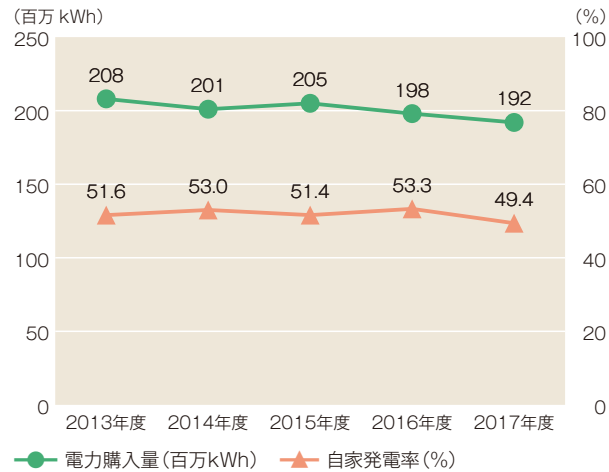
分類	効果	単位	2016年度	2017年度
②地球環境保全コストに対する効果	省エネルギーによる費用削減	千円	256,860	193,704
③資源循環コストに対する効果	資源リサイクルによる収入	千円	68,640	54,440
	廃棄物処理費用の削減	千円	24,806	62,700
④上下流コストに対する効果	物流削減による費用削減	千円	26,300	9,000

※環境経済効果の通し番号は、環境保全コスト(上表)に対応しています。

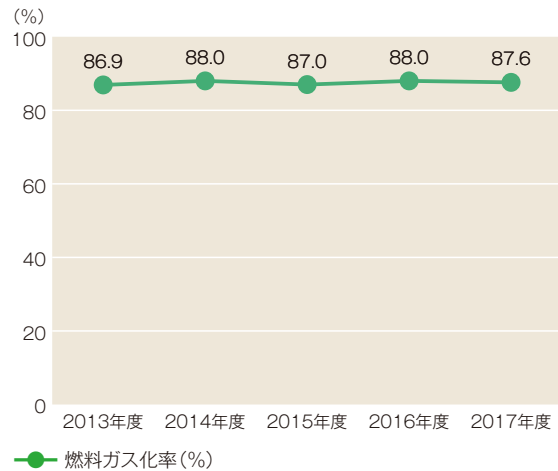
環境パフォーマンスデータ

● エネルギーとCO₂

電力購入量と自家発電率



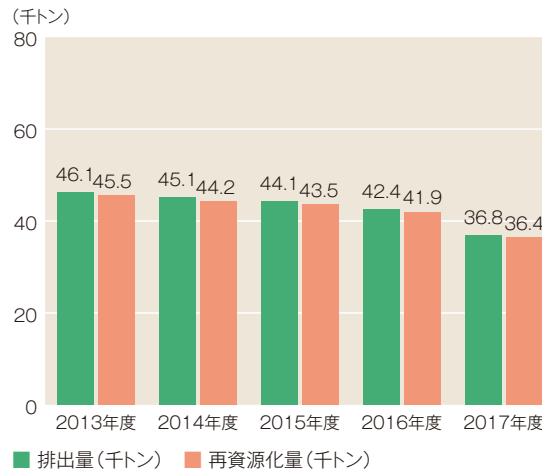
燃料のガス化率



燃料のガス化：
重油よりも都市ガスの方が燃やした時のCO₂発生量は少なくなるため、使用する燃料を重油から都市ガスに変更すること。森永乳業グループの工場では、燃料のガス化を進めています。

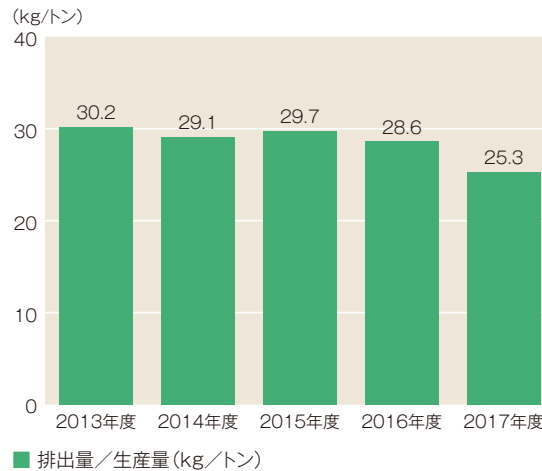
● 資源循環

産業廃棄物排出量／再資源化量



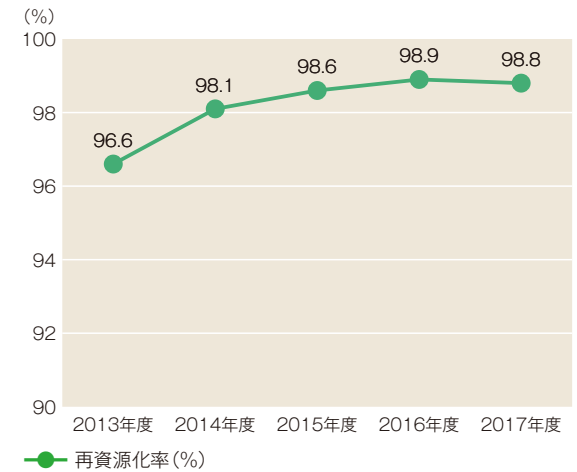
産業廃棄物排出量：
事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、外部の業者で委託処理を行った廃棄物の量。有価で引き取られたものも含まれます。

産業廃棄物排出量原単位

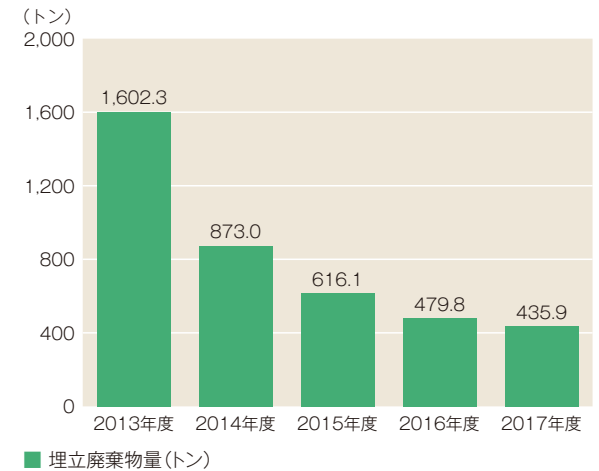


産業廃棄物排出量原単位：
年間で排出した産業廃棄物の重量(kg)を年間製造量(トン)で除した数値。

再資源化率



埋立廃棄物量

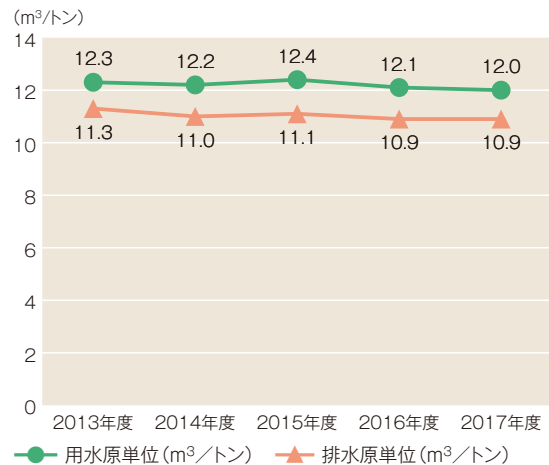


埋立廃棄物量：
廃棄物のうち、埋立処理される廃棄物の重量。

環境パフォーマンスデータ

● 水資源の保全

用水原単位／排水原単位



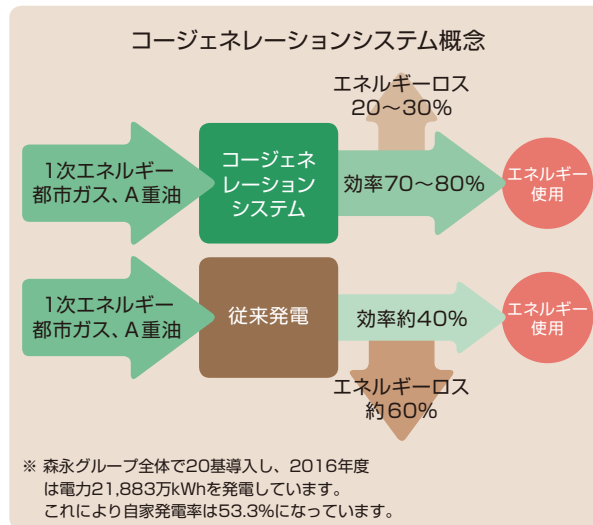
用水原単位：
工場で使用される水道水、井戸水等の用水量 (m³) を年間製造量 (トン) で除した数値。

排水原単位：
工場の排水処理場や下水に流入、または排水処理場より排出された水量 (m³) を年間製造量 (トン) で除した数値。

● 省エネルギー対策

森永乳業ではコージェネレーションシステムやアイスバンクを工場に設置し、省エネルギー対策を進めています。また、東京多摩工場では太陽光発電パネルを設置しており、工場内で発電した電気を使用しています。

コージェネレーションシステム



東京多摩工場太陽光発電 発電量実績

(単位: kWh)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
32,043	31,131	32,619	29,507	29,828

アイスバンク

